

議会だより

やとみ

No. 48

2018年
1月25日発行

弥富市役所新庁舎 建設始まる



完成予想図のため、実際と異なる場合があります。

⇒関連記事 P 2

目次

- 12月議会のあらまし P 2
- 委員会レポート P 3
- 議案等の賛否状況一覧 P 4
- ズバリ聞きます！一般質問 P 5～16
- 特集(民生委員って、どんな人?) ... P17
- おしらせ P18

平成29年12月 定例会概要

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335番地

☎ (0567) 65-1111 FAX (0567) 52-3276

12月議会のあらまし

12月議会は11月27日から12月19日までの23日間で開催されました。

初日には承認第1号専決処分、承認、諮問第2号人権擁護委員候補者の推薦など人事案件2件を全会一致で可決、また議案第42号工事請負契約の締結についてを賛成多数で可決しました。

その他に市長から弥富市職員の育児休業等に関する条例の一部改正、弥富市運動広場条例等の一部改正、平成29年度弥富市一般会計補正予算(第5号)など9議案が提出され、所管の委員会に付託、審議し原案どおり可決しました。

一般質問には、11人が登壇し市政全般について質問しました。

なお、委員会に付託された審議については委員会レポートをご覧ください。



本会議初日

庁舎建設

議案第42号
工事請負契約の
締結について

問

この事業費の90%を合併推進債でまかない、その40%の元利支払いが交付税の基準財政需要額に算入されるとしているが、市の財政力を考えると、交付されるには限らないのでは。

答

40%が反映されるわけではないが、交付税がもらえなくなるというのも当面はない。



討論

反対 三宮十五郎
議員

廃止された「庁舎の基準面積」は今の計画の半分であり、身の丈に合っていない。行革は建設事業の設計や入札などで行っていくべきことから反対する。



議案質疑

議案第45号
弥富市運動広場条例等
の一部改正について

問

少年野球や敬老会、子ども会などがグラウンドを使用する場合も利用料が発生するののか。減免制度はどうなるのか。

答

基本的にすべての利用者には利用料が発生する。公の団体は全額免除、登録団体は2割負担、その中で少年を対象とした団体は1割負担。



本会議最終日

反対 那須英二議員

スポーツ振興による健康増進は、福祉・医療費の削減につながるのではないかと。減免措置をされているが、有料化は利用者の足を止めることになる。今までの使用料無料を維持する立場から反対する。

討論

賛成 永井利明議員

屋内は有料、屋外は無料では不公平である。受益者負担の観点から無理になっっている。使用登録団体には大幅な減免措置が取られた。有料化による増収分は施設の維持管理に充てられる。行財政改革の一環であることを含め賛成する。

委員会レポート

委員会レポート

行政視察報告

総務建設経済委員会

総務建設経済委員会に付託された案件は4件。

12月13日に委員外1名を含め開催し、審査を行いました。

◆「平成29年度弥富市一般会計補正予算について」

問 土木費、道路橋梁費の修繕費918万円は、アスファルト舗装の修繕との説明であったが、緊急的な対応か。

答 今回の補正額は全て緊急的なものである。

付託された案件は全て全員賛成で原案を了承しました。



▲総務建設経済委員会

厚生文教委員会

厚生文教委員会に付託された案件は6件。

12月14日に委員外1名を含め開催し、審査を行いました。

◆「弥富市運動広場条例等の一部改正について」

問 屋外体育施設の使用で徴収する金額は維持管理の一部に充てるのか。

答 屋内施設同様、特定財源として施設の維持管理費に充てる。

議案第45号は賛成多数で、その他の5件は全員賛成で原案を了承しました。



▲厚生文教委員会

総務建設経済委員会

総務建設経済委員会では、29年11月1日、2日に岡山県瀬戸内市、兵庫県伊丹市にて行政視察を行いました。

瀬戸内市では、防災アドバイザー指導による「動く自主防災組織の育成」をテーマに、

防災リーダー育成、自主防災活動、発災対応型実動訓練、研修会などを実施しています。



厚生文教委員会

厚生文教委員会では、29年11月6日、7日に大阪府箕面市、滋賀県東近江市にて行政視察を行いました。

箕面市では「子どもの貧困の連鎖を断ち切る」をテーマに、学力や体力などのデータから「子どもの成長見守りシステム」を構築。

成長過程で起こるさまざまな諸問題に対応しています。



伊丹市では「公共施設マネジメントについて」をテーマに、42年までに総施設の10%減を目標に設定しています。条例制定や、専門部署設置で、人が変わっても継続的な対応が可能で、



▲視察報告書



東近江市では生活困窮者自立支援事業の取り組みで、特に充実している就労支援の体制整備について研修を行いました。



▲視察報告書

12月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名			公明党	日本 共産党	民 進 党	大栄会			誠進会			市政会		無会派				
議案番号	件 名	議決結果	炭 竈 ふく 代	堀 岡 敏 喜	三 宮 十 五 郎	那 須 英 二	江 崎 貴 大	平 野 広 行	武 田 正 樹	高 橋 八 重 典	鈴 木 み ど り	永 井 利 明	加 藤 克 之	三 浦 義 光	佐 藤 高 清	大 原 功	早 川 公 二	朝 日 将 貴
市長提出議案																		
承認第1号	専決処分の承認について	承認	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	工事請負契約の締結について	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	海部地区環境事務組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	弥富市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	弥富市運動広場条例等の一部改正について	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	弥富市母子・父子家庭医療費支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	平成29年度弥富市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成29年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	平成29年度弥富市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	平成29年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	平成29年度弥富市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない。

一般質問

ズバリ
聞きます！



各議員のページの顔写真横のQRコードを読み取っていただくと、市議会映像配信ページをご覧ください。
ぜひご覧ください。

一般質問事項

議員名	件名	頁
那 須 英 二	①保育料は今は踏ん張り時では ②投票に行けない人への対策を	6
三 浦 義 光	①学校と地域が連携した防災を ②農地中間管理事業の考え方は	7
江 崎 貴 大	①成年後見センター設立を ②投票率向上に対する考えは	8
鈴 木 み どり	①子どもの貧困対策の確立を ②生活困窮者自立支援の充実を	9
炭 電 ふ く 代	①次世代を見据えた公共施設を ②資源ごみの持ち去り対策を	10
永 井 利 明	①小中学校教員の業務改善を ②市独自の加配教員の増員は	11
三 宮 十 五 郎	①水道料金過大利益の還元を ②新計画策定は市民や議会の声を	12
高 橋 八 重 典	①防災先進地から学べ ②市民プールの未来は	13
朝 日 将 貴	①公共施設マネジメント前進へ ②ペット避難 獣医師との連携を	14
加 藤 克 之	①伝統・文化の継承は ②交通安全対策の推進を	15
堀 岡 敏 喜	①高齢社会の災害対策を急げ！ ②要配慮者対策をいかに進めるか	16

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

11議員が登壇

市政を問う

那須 英二 議員

日本共産党弥富市議団



問 保育料は今は踏ん張り時では

答 大幅値上げではない

問 市長の目指す行政改革とは何か。

答 (市長) 少子高齢化が進み扶助費が増大している。合併算定替えによる減額、新庁舎建設など大型プロジェクトが控えている。安定した行財政運営と財政の健全化が最大の目的。

問 国では3〜5歳児の保育無償化と言われているが、9月議会で保育料の具体的な値上げ案が示された。全体で3千万円ほどの市民負担となるが、市の認識は。

答 (市長) 20年間据え置きしてきたが、質の高い保育サービスの安定的・継続的な維持、公的負担と利用者負担の適正化を図る。

問 財源は消費税ではなく企業の内部留保が400兆円以上ある中で、応分の負担を確保すべきと考えるが。

答 (市長) 現段階では国の具体的な施策が示されていないため答えられない。

問 無償化されたなら3歳未満児の値下げを検討すべきでは。

答 (市長) 値下げは考えていない。



問 投票に行けない人への対策を

答 現在は考えていない

問 高齢化などにより投票所が遠く、行きたくても行けないとの市民の声を聞いた。なぜ投票所を28年の参院選から減らしたのか。

答 (総務課長) 公民館は場所が分かりにくい、投票スペースや駐車場が狭いという市民の声や、衆参同時選挙の場合、計5票の対応ができないなどの理由から、関係自治会に説明し、理解を得てきた。

問 投票所1カ所あたりの経費は。

答 (総務課長) 人件費・ポスター掲示場所設置経費などで約60万円。プラス備品代。当日投票システム使用時はさらに約65万円。

問 十四山支所に期日前投票所の設置はできないか。

答 (総務課長) 二重投票の防止や、システム利用の環境整備、投票の管理者・立会人の確保などの対応が必要。設置はしない。

問 十四山支所や以前投票所になっていた公民館などを集合同所として、期日前投票所まで往復できる送迎の手配はできないか。

答 (総務課長) 費用面の課題があり考えていない。

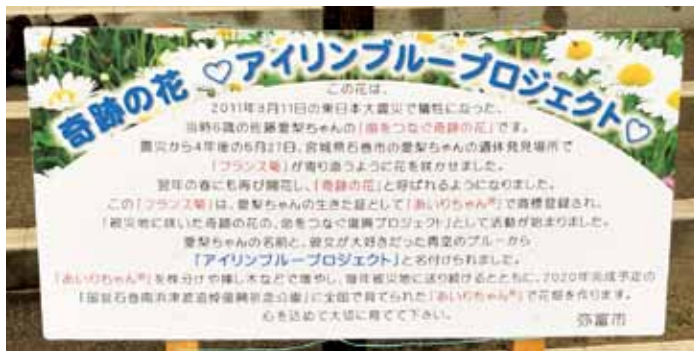




三浦 義光 議員
市政会

問 学校と地域が連携した防災を

答 命を守る防災教育の推進を図る



▲市内全ての小中学校に植栽

問 小中学校で行われている特筆すべき防災訓練は。
答 教育部長 さまざまな想定をして実践的な避難訓練を各学期2回程度実施。
問 11月に防災教育の一環として行われたアイリンブループロジェクトとは。
答 教育部長 震災を伝える希望の花となるよう市内小中学校に植栽。

問 小中学校の防災マニュアルは、地域との連携に関して明記しているのか。
答 教育部長 マニュアルはない。十四小中学校を中心とした地域一帯の防災訓練を冊子にしている。
問 具体的に地域と連携した訓練内容は。
答 教育部長 地域と連携はしているが、一体となった防災訓練とは言えない。
問 白鳥小学校での防災訓練の反省を踏まえ、これからの学校と地域との訓練の在り方は。
答 教育部長 連携を基にした避難訓練のデーターや反省を積み上げ、学区毎の危機管理マニュアルを研究していく。

問 27年度からの中間管理機構への集積面積および集積率は。
答 開発部長 合計で集積面積は270.7ha。集積率は16.8%。
問 円滑化事業と合わせた面積は。
答 開発部長 集積面積は約629ha。集積率は39.1%。
問 市内10ha以上の農地面積のある集落において、50%以上の中間管理機構へ集積されている件数は。
答 開発部長 4集落。

問 土地改良法の一部改正に伴い、農地中間管理機構関連農地整備事業の進め方と、市内開発との関係は。
答 市長 高齢化や後継者不足が進み農地集積は80%近くになる。一方で、本市の利便性の良さが農地以外に利用したいという要望も多い。農地中間管理機構の条件上、15年間は転用できないことから、地権者と土地の利用の方向性を十分話し合いたい。

問 農地中間管理事業の考え方は

答 実施地域の土地活用を検討する



▲市内における基盤整備の模様

江崎 貴大 議員 民進党



問 成年後見センター設立を

答 必要性は感じている

問 成年後見利用促進基本計画の策定予定は。

答 〔福祉課長〕 国の方針を参考に、障がい福祉計画などの整合性を言めた時期に定めていきたい。

問 診断書など作成する医師の確保は。

答 〔福祉課長〕 基本計画策定後の段階から関係機関と連携を図りながら確保したい。

問 地域連携ネットワークに加わる人材は。

答 〔福祉課長〕 医療・福祉・司法関係団体や社会福祉協議会(社協)、NPOなどが必要。

問 その人材は、市単独でまかなえるのか。

答 〔福祉課長〕 市単独か近隣市町村との連携かをこれから検討。

問 支援を行う際に期待されているNPO、社協での取り組みは。

答 〔福祉課長〕 社協では制度に関する弁護士相談や、啓発講演会など。

問 地域包括支援センターでの取り組みは。

答 〔福祉課長〕 関係機関への引き継ぎや申し立ての手続きなど。

問 後見センター設立を進めるべきでは。

答 〔市長〕 必要性を感じており、窓口を設けていきたい。

問 投票率向上に対する考えは

答 選挙管理委員会と協議していく



法務省民事局

問 先の衆院選の投票率は。過去の選挙との比較は。

答 〔総務課長〕 29年の衆院選は53・86%、28年の参院選は55・57%、26年の衆院選は55・09%。

問 投票率が減少傾向にある原因分析は。

答 〔総務課長〕 行っていない。

問 投票率の向上へ現状行っていることは。

答 〔総務課長〕 各種啓発標語の募集、小中高生への模擬投票や選挙出前トークなど開催。

問 投票率の向上に対して今後の考えは。

答 〔総務課長〕 現在の活動を継続し、他市の事例を参考にしていきたい。

問 店舗が全国でみられる。商工会と協力して検討しては。

答 〔総務課長〕 利益誘導や買収など注意が必要。

問 期日前投票などと投票日当日の投票率の内訳は。

答 〔総務課長〕 29年の衆院選で期日前が21・32%、当日32・54%、28年の参院選は期日前12・81%、当日42・76%。

問 利用者の多い曜日、時間帯などに臨時投票所を設置する考えは。

答 〔総務課長〕 イベント会場などでは環境整備などの関係上考えていない。



鈴木 みどり 議員
誠進会

問 子どもの貧困対策の確立を

答 切れ目のない支援を行う



問 市教育委員会では、子どもの貧困状況について情報を得ているのか。また問題のある場合の対処は。

答 教育部長 貧困の定義は難しいが、経済的な部分は把握している。

希望者には個別学習、また必要な関係機関へつなぎ支援している。

問 困窮における子育て世代の包括支援はどのようにしていくのか。

答 民生部長 貧困・困

窮にかかわらず、アンケートや聞き取り、保健師などによる相談支援を行っている。

問 子どもの貧困支援は、子育てから学校教育までの一元化が必要と考えるが、教育の立場から、どのように考えるか。

答 教育部長 教育・保育・子育てに係る機関、その他、行政機関などを利用者支援事業 **!** が円滑かつ効果的に行われるよう努める。

問 生活困窮者自立支援の充実を

答 先進事例に

生活困窮者自立支援の充実を

先進事例に
ならぬ研究する

! 利用者支援事業

子どもまたはその保護者の身近な場所、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供および必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関と連携調整を行う事業。

問 生活自立支援センターの中で、就労・家計相談などの支援も行っているが、任意事業との違いは。

答 民生部長 就労支援はハローワークへの同行、家計相談は状況改善の相談など、いずれも初期段階の支援。

問 若者就労サポートとして、何か取り組んでいるか。

答 商工観光課長 市では行っていないが、ハローワーク津島の主催で海部津島合同就職フェアを開催し好評を得た。来年度以降も開催予定。

問 子どもへの学習支援は考えているのか。また、今後どうしていくのか。

答 市長 先進事例にならい研究していく。子どもの貧困は大きなテーマ。継続して行える施策・支援が重要である。



▶ハローワーク津島

炭竈 心く代 議員 公明党



問 次世代を見据えた公共施設を

答 第2次総合計画に盛り込む

28年3月策定の「弥富市

公共施設等総合管理計画」

より以下を問う。

問 公共施設再配置および

個別施設計画策定は。

答 (総務部長) 担当を1

名増員し調整中。

問 策定済みの学校施設整

備計画の内容は。

答 (教育部長) 劣化状況

調査を踏まえ、建築物の更

新サイクルなどをまとめた

もの。

問 その進捗状況は。

答 (教育部長) 現状は計

画どおり進んでいない。

問 小中学校の「長寿命化

対策」今後の方針は。

答 (教育部長) 国の補助

制度、起債を活用し、財政

状況なども踏まえ、対象校

を選定しながら進める必要

がある。



問 長寿命化などにかかる

経費を30年度から予算計上

すべきでは。

答 (財政課長) 大型事業

の財政への影響を考慮し、

財政状況を見通しながら計

画的に進める。

問

資源ごみの
持ち取り対策を

答

30年度上期に
市条例を制定予定

資源ごみ集積場から委託

業者以外の者による資源ご

みの持ち取りについて以下

を問う。

問 集積場からの持ち取り

は違法か。

答 (民生部長) 所有権を

放棄したものと考えられ、

犯罪は成立しない。

問 制定予定の持ち取りに

関する条例の具体的な内容

は。

答 (民生部長) 所有権の

有無にかかわらず、所定の



場所に出されたごみを市か

ら委託を受けた者、市長が

認めて指定する者以外の持

ち取りを禁止する。

問 持ち取り場面にいくわ

した時の対応は。

答 (民生部長) 当日の朝

のごみ出しを周知している

が、もしも出くわしたら、

まずは警察や市役所に連絡

を。

問 アルミ缶を回収する予

ども会など団体への影響は。

答 (民生部長) 持ち取り

となるため、資源物集団回

収登録を検討する。

問 不燃ごみ専用の小サイ

ズのごみ袋を用意できない

か。

答 (民生部長) 新庁舎完

成時に、倉庫の環境が整え

ば考える。



永井 利明 議員
誠進会

問 小中学校教員の業務改善を

答 教員定数増に向け国に働きかけ



問 小中学校教員が超多忙になった理由は。

答 **教育長** 学校が抱える課題が複雑化、困難化している状態が拍車をかけている。

問 部活動指導が教員の大きな負担になっている。教育委員会の見解は。

答 **教育長** 来年度から外部指導員の複数配置を予定。

問 「登下校時の見守りは教員の業務外」という中央教育審議会特別部会の提言について教育委員会の考えは。

答 **教育長** 業務外と考える。



問 学校が毎日遅くまで電気がついているとの苦情があるが、何時までが許容範囲か。

答 **教育部長** 来年度から午後8時閉校を目指す。

問 時間外・土・日・祝日の電話対応は。

答 **教育部長** 今後、留守番電話での対応に切り替えた。

問 提言では補導時の対応も業務外とされているが。

答 **教育部長** 業務外と考える。

問 学校閉校日の予定は。

答 **教育部長** 8月のお盆前後で閉校にする案が協議中である。

問 給食費、PTA会費などの徴収を業務から外せないか。

答 **教育部長** 一部徴収業務は残るが、現在金融機関からの引き落としシステムで対応している。

問 教員定数の改善、35人学級の実施、主幹教諭・指導教諭の配置は。

答 **教育長** 教員定数の改善、実施は達成されていない。主幹教諭は海部地方で3名配属。指導教諭は県内未配置。

問 教員の再雇用、トラブル対応教員、スクールロイヤー(弁護士)、部活動指導員などの配置を。

答 **市長** 発達障がい児対応専門員を配置。生徒指導などは派遣指導主事が対応。スクールロイヤーは、市の顧問弁護士に依頼。部活動指導員は来年度6名配置。今後教員の業務量軽減を図っていく。

問 市独自の加配教員の増員は

答 部活動指導員を6名配置予定

三宮 十五郎 議員 日本共産党弥富市議団



問 水道料金過大利益の還元を

答 加入者への還元はできない

問 海部南部水道企業団は、30年度までの10力年事業計画に対し、建設事業費で27%の節約。長期借入金も20億円減少させた。過大な利益の一部を住民に還元すべきでは。

などを利益として計上すれば98億円と認識する。財政計画の見直しが必要では。

答 (市長) 企業団では現在、水道施設の機能診断調査、水道使用者のアンケート調査を基に将来を見据えた「新水道ビジョン」を策定中である。これは企業団運営には必要不可欠な将来計画である。事業の実施に当たっては当局、企業団幹部、議会、関係市村に諮っていく。

問 (市長) 企業団の料金問題については「水道料金等検討委員会」から答申を得た。今後の大規模更新事業、経年管の解消に備え、その財源確保が必要であり、水道加入者に還元できない。

問 国は26年度に公営企業の財政基準を改め、これまで資本剰余金として棚上げしていたものを全て純利益への組み入れを指示した。

答 (市長) 企業団が公表している純利益は、平成の30年間で26億円。しかし、加入者分担金



問

新計画策定は
市民や議会の声を

答

新水道ビジョンは
議会と策定

るに当たり多額の事業費は企業債の借入を財政計画に盛り込む。
企業債償還という長期的な返済、支出をもって多額な事業費を世代間で公平に負担する。

問 地震防災対策の過大な負担は関係市村の支援を。

答 (市長) 海部南部水道企業団が適用を受ける地方公営企業法では、独立採算の原則を規定している。防災対策事業については基準に該当せず、自治体の一般会計からの繰り出しはできない。

問 民間企業会計の専門家も含めた現状分析を行い、共通の理解促進を。

答 (市長) まずは一旦持ち帰り、企業団当局、正副企業長、議会の共通の理解のもとに進めていきたい。

問 この30年間の企業団運営は、現世代の負担が多過ぎる。数十年にわたって使用する施設は耐用年数にふさわしい世代間負担を。

答 (市長) 事業を施行す



▲海部南部水道企業団



高橋 八重典 議員
大栄会

問 防災先進地から学べ

答 自助・共助の普及啓発を進める

問 岡山県瀬戸内市「行政と自主防災活性化の取り組み」の視察より以下を問う。
答 最新の自主防災組織数・組織率は、

問 自主防災組織の活動把握は。
答 危機管理課長 73団体中64団体で87・7%。

問 「防災のきつかけづくり」本市では。
答 危機管理課長 大学教授などによる講話、出前講座やコミュニティ防災訓練、防災ワークショップを開催。

問 「防災リーダーの育成」本市では。
答 危機管理課長 年1回、海部地区防災リーダー養成講座を実施。

問 「シナリオのない防災対応型実働訓練」の予定は。
答 危機管理課長 先進事例を参考に調査研究してつく。

問 大学など専門分野から防災アドバイザーを導入す

る予定は。
答 危機管理課長 県や名古屋大学減災連携研究センターと連携。今後の課題と考える。

問 市長の総括は。
答 市長 3月に津波ハザードマップを全世帯へ配布。市民と一緒に自助・共助の普及啓発を進めていく。

問 市民プールの未来は
答 水泳・体育協会などと今後を検討

問 市民プールは築何年か。また稼働日数と利用者数は。
答 生涯学習課長 築38年。29年の稼働日数54日。利用者は延べ2023人。

問 年間の維持管理費は。
答 生涯学習課長 600万円超。

問 中学校授業での利用日数。

問 生涯学習課長 16日

問 弥富北中のプール修繕費と来年度以降の予定は。
答 生涯学習課長 約2千万円。当面、市民プールの使用を継続。

問 市民プールの修繕費用は。
答 生涯学習課長 ドーム部分の取り換えに約1億円。

問 今後、中学校授業でのプールはどうするか。
答 生涯学習課長 中学校3校と調整し、十四山中のプール使用となる。

問 水泳協会・体育協会などと検討。また、飛鳥村の温水プール利用も含め協議していく。

問 健康都市宣言と中学校のプール問題を含め存続の考えは。
答 生涯学習課長 利用状況、費用対効果などの観点で議論している。

問 経費面から、民間を誘致しての市民プールの考えは。
答 生涯学習課長 指定管理者制度を含め検討していく。

問 市民プールについての総括は。
答 市長 水泳協会・体育協会などと検討。また、飛鳥村の温水プール利用も含め協議していく。



▲市民プール (前ケ須町)

朝日 将貴 議員 無会派



問 公共施設マネジメント前進へ

答 市民・議会・行政三位一体で

兵庫県伊丹市「公共施設マネジメント」視察より以下を問う。

問 公共施設再配置計画を実施していくにあたり、当面の数値目標を立てては。

答 (総務部長) 今後40年間の縮減目標は31・9%。短期・中期的にはこの限りではない。

問 長期的、継続的な事業であるため専任部署を作る必要があるのでは。

答 (総務部長) 来年度は秘書企画課企画政策グループ3名で担当し、その先は専任部署を設置する。

問 条例を制定することで、人が変わっても継続的な事業ができるようになるが。

答 (総務部長) 条例は制定しない。来年度から策定する公共施設再配置計画で

基本理念、基本方針、進化管理、目標設定を定める。

問 市民と合意形成していくにあたり、議会への要望も含め市長の意見は。

答 (市長) この事業は、市民・議会・行政が三位一体となって、知恵を出し合い、協力しなければできない。

問 ペット避難
獣医師との連携を

答 獣医師との
協議の場を設ける

発災時のペットの扱いについて獣医師からの提言を受け、以下を問う。

問 ペット同行避難についてこれまでの取り組みは。

答 (総務部長) 災害時に備えるペットの飼い方などをホームページに掲載している。

問 県と県獣医師会との災害協定とは。

答 (総務部長) 飼い主と行政が災害時にどう関わっていくかを11項目に整理したものの。

問 指定避難所においてペット同行避難の可否は。

答 (総務部長) 受け入れを前提としているが、条件によってはできないこともある。

問 発災時に設置する「避難所運営委員会」とは。ま

た、今後の周知方法は。

答 (総務部長) 避難所を円滑に運営していくためのもの。防災訓練などで広く周知したい。

問 避難所運営を協議する場において、獣医師との連携があれば一層良い議論が

できる。市との連携、協力が要だが市長の見解は。

答 (市長) 犬だけで約2500頭、他の動物を加えると困難が多い。普及啓発し市民の理解を深め、獣医師との協議の場を設ける。





加藤 克之 議員
誠進党

問 伝統・文化の継承は

答 積極的な団体に対し増額を検討



▲佐古木保存会の神楽太鼓



▲神戸保存会の太鼓

問 無形文化財伝承団体育成事業、各種団体との協業は。

答 〔教育部長〕 文化財保存会で年数回協議の場を設け、伝統文化の伝承活動への支援に取り組んでいる。

問 継承活動の方法や提案は。

答 〔教育部長〕 情報提供や、援助・協力・助言を行っている。衰退の一途であった保存会が地域の努力で復活した成功事例を発表する機会を設ける。

問 文化財伝承団体育成事業の補助金増額の考えは。

答 〔教育部長〕 市主催事業に積極的に参加している団体に対し、活動状況や参加人数を考慮し、補助金を増額する方向で検討。

問 郷土愛を促進するため、新たに伝統・文化課を新設してはどうか。

答 〔教育部長〕 今のところ考えていない。

問 市内における今年の交通事故事故数は。

答 〔総務部長〕 人身事故200件、物損事故1187件(10月末現在)。

問	交通安全対策の推進を
答	関係機関と協力

問 交通安全死亡事故は。

答 〔総務部長〕 4月に1件。

問 その対応策は。

答 〔総務部長〕 死亡事故発生場所に看板設置、カラ―舗装、蟹江警察署において、死亡事故の例を挙げて注意喚起を行う。

問 子どもの事故の件数は。

答 〔総務部長〕 5件。

問 今後の交通安全の取り組みは。

答 〔総務部長〕 毎月ゼロの日交通安全指導や広報活動を行う。また、市職員においても毎月10日に、重点箇所街頭指導を行っている。



▲交通指導員による街頭指導

堀岡 敏喜 議員 公明党



問 高齢社会の災害対策を急げ！

答 法改正に伴い確実に実施

問 施設の立地環境を踏まえた実効性のある避難計画は。

答 危機管理課長 水防法の一部改正を契機に義務化された「避難確保計画」の作成と「避難訓練実施」を支援していく。

問 行政からの発令タイミングと「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」などの周知は。

答 危機管理課長 木曾川の水位を判断基準に発令していく。同報無線・テレビ・ラジオ・ホームページ・SNS・防災メールなどで周知を図る。

問 厚生労働省が求める福祉施設などの避難計画、避難訓練の状況は。



答 介護高齢課長 市内グループホームは5カ所あり、いずれも防災計画は策定済みだが、法改正に伴う水害時の避難計画は未策定。今後各施設で指導・助言していきたい。

問 高齢者施設と行政、地元住民との連携は。

答 民生部長 自治会・自主防災会と連携を図り、啓発・支援していく。

問 要配慮者対策をいかに進めるか

答 公助を生かす共助の連携で

問 地域の要配慮者、要配慮者対策、公助としての取り組みは。

答 危機管理課長 30年2月に行う第3回ワークショップの際に今後の予定を発表。基本構想は3カ年で計画する。

問 要配慮者、家族や日常の介護担当者など、それぞれが理解できる災害別の行



問 動計画、タイムラインを個々に策定しておく必要があるが。

答 危機管理課長 関係機関とのタイムラインが作成されており、それに基つき着実に実行したい。周知においてはホームページや出前講座で行う。

問 要配慮者対策は事前の取り組みが重要だ。そのためには支援側とも相互的な情報の共有が必要だが、個

答 危機管理課長 避難行動要支援者名簿は、同意をもとに関係機関と共有している。同意がない場合は、条例に抵触し、対応できない。自治会で共助を高め、いざという時に備えてほしい。

特集

民生委員って、どんな人?



民生委員は厚生労働大臣から委嘱された非常勤特別職の地方公務員です。

児童福祉法により児童委員も兼ねています。役割は、高齢者の見守り活動や子育て家庭への相談支援など、地域住民と福祉行政とをつなぐ役目を担っています。

交通費や通信費として活動費は支給されますが、報酬はありません。

増え続ける独り暮らしの高齢者の家庭訪問や児童虐待の早期発見など、民生委員に期待される役割は多様化しており、業務量は増加しています。

厚生労働省によりますと、民生委員1人当たりの訪問活動は年間165回に上り、ほぼ2日に1回の頻度となっています。負担感の重さもあるため、民生委員を引き受ける人が少なくなっている現状です。

民生委員は地域住民からの相談内容が複雑多岐にわたることから、福祉や健康、労働など行政の各専門職との連携が欠かせません。

地域福祉の最前線を担う民生委員の役割について、十分に知らない住民もいるため、地域社会の協力を得られず、活動に支障が出ているケースもあります。

弥富市議会では今回、市民の皆様身近な相談相手である民生委員を知っていただき、その活動に理解を深めてもらうため特集を組みました。

地域委員会ってどんな取り組み?



民生委員会の定例会は毎月1回、68名の委員が一堂に集まり、市長、担当職員も含めて開催されています。

定例会とは別に、個々の意見や質問が出せるように、24年から年3回学区単位で「地域委員会」を開催しています。

これは弥富独自の取り組みです。些細なことでも意見が言えるので、重宝しています。

市民の皆様とともに!

基本的に、介護高齢課から依頼のある65歳以上の単身高齢者の対応をしています。

民生委員は児童委員も兼ねるのですが、子どもから64歳までの方の情報はないので、町内会に入り困った方がいないか積極的に働きかけ、地域の方に民生委員のことを知ってもらおうと活動しています。

自主防災会の中でも民生委員がお役に立てればと思っています。地域の課題と一緒に取り組みましょう。



弥富市議会厚生文教委員会と
民生委員の代表の方々と初の懇談会を開催しました。



民生委員に関するお問い合わせは・・・
市役所・介護高齢課 ☎65-1111 (内線172・173)

市議会フェイスブック・ツイッターをご覧ください!



▲弥富市議会フェイスブック



▲弥富市議会ツイッター

弥富市議会では、フェイスブック・ツイッターで市議会の情報を発信しています。活動状況や会議の日程などを情報発信することにより市民の皆さまにとって市議会がより身近な存在になることを目指しています。市議会ホームページからご覧ください。

スマホ・タブレットでも市議会録画映像をご覧ください!



3月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インターネット 配信予定	備考
3月 2日 (金)	本会議 (市長施政方針演説・議案説明など)	○	○	～ケーブルテレビ中継～ 午前10時～会議終了まで (録画放映は当日午後7時～放映予定)
12日 (月)	本会議 (一般質問)	○	○	
13日 (火)	本会議 (一般質問)	○	○	
14日 (水)	本会議 (議案質疑)		○	～インターネット配信～ 開催後、およそ10日後より配信予定
15日 (木)	厚生文教委員会		○	
16日 (金)	総務建設経済委員会		○	※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。
22日 (木)	本会議 (委員長報告・討論・採決)		○	